

令和7年度 第2回金沢市入札制度評価委員会の審議概要

開催日及び場所		令和7年8月26日(火) 金沢市第一本庁舎7階 第1委員会室	
委員 (委員数5名) (出席数5名)		委員長 栗田 真人(弁護士) 委員 深田 幸史(金沢大学教授) 委員 舟橋 秀明(金沢大学准教授) 委員 西村 督(金沢工業大学教授) 委員 古谷 まゆみ(公認会計士)	
次 第		1 開会 2 審議案件 (1) 工事に係る入札・契約手続きの運用状況等 ア 令和7年度発注工事について イ 発注工事に係る平均落札率について ウ 工事成績評定について エ 入札参加資格停止の運用状況について オ 談合情報への対応状況について (2) 委託業務に係る入札・契約手続きの運用状況等 ア 令和7年度発注業務について イ 委託業務に係る平均落札率について ウ 業務成績評定について (3) 委員があらかじめ抽出した案件に係る業者選考等の経緯 (令和7年4月1日から令和7年6月30日) 3 閉会	
抽出案件		5件	
工事	制約付き一般競争入札	2件	・ 6災7016号雨水管渠災害復旧工事並びに下水道管移設工事並びに配水管移設及び改良工事 ・ 令和7年度 西部水質管理センターバックアップボイラ更新工事
	随意契約	1件	・ 泉野図書館中央監視装置取替工事
委託	指名競争入札	1件	・ 金沢健康プラザ大手町(東館・西館)解体工事実施設計業務委託
	制約付き一般競争入札	1件	・ 令和7年度 城北水質管理センター管理棟空調換気設備更新実施設計業務委託
審 議 内 容		別紙のとおり	
委員会による報告 又は意見の具申		令和7年度第1四半期の発注工事等に係る入札・契約手続きの運用については、適正に行われていると判断する。	

(お問合せ) 〒920-8577 金沢市広坂1丁目1番1号
金沢市総務局監理課 工事契約係
電話:076-220-2101

別紙	
総括	
<p>委員からの意見は、概ね次のとおりであった。</p> <p>令和7年4月から7月末までの発注工事等に係る入札契約手続きの運用及び工事委託業務の業者選考等は適切であることを確認した。</p> <p>今後とも国や県・中核市及び県内市町等の動向に加え、能登半島地震による影響も注視しつつ、制度の検証を進めるとともに、随時適切に対応して欲しい。</p>	
意見の詳細は、次のとおり。	
質 疑 ・ 意 見	応 答
<p>1 委員があらかじめ抽出した案件に係る業者選考等の経緯について</p> <p>6 災 7 0 1 6 号雨水管渠災害復旧工事並びに下水道管移設工事並びに配水管移設及び改良工事</p> <p>○ 入札可能な40社のうち6社が参加申請したものの5社が辞退し、1社のみの応札になったが、辞退が多く落札率が高い理由についてお聞きしたい。また、本件は地震に伴う下水道災害復旧工事の一環であることから、当分の間この状況が続くと思われるため、辞退理由をしっかりと把握し今後の対策をとる必要があると考える。</p> <p>令和7年度 西部水質管理センターバックアップボイラ更新工事</p> <p>○ 予想参加者6社の所在地は、東京が4社、金沢が2社であるが、実際に入札に参加した企業は金沢に所在地がある2社であった。積極的な競争が望ましいが、参加者数を増やす方策の検討についてお聞きしたい。</p> <p>泉野図書館中央監視装置取替工事</p> <p>○ 本件は随意契約案件であり、工事内容は中央監視装置の主要部品の取替えとあるが、全体更新であれば一般競争入札になるが、随意契約となる部分改修とした理由をお聞きしたい。</p> <p>金沢健康プラザ大手町（東館・西館）解体工事実施設計業務委託</p> <p>○ 12社指名し1社を除き辞退したという案件であるが、このような事態になった背景、及び応札額が予定価格と同額になった背景についてお聞きしたい。</p> <p>能登半島地震の影響による技術者不足が考えられるのであれば、指名業者を拡充するといったことは考えられないのか。</p> <p>令和7年度 城北水質管理センター管理棟空調換気設備更新実施設計業務委託</p> <p>○ 入札参加者数が1社のみになった理由、及び落札率が高い理由についてお聞きしたい。</p>	<p>・ 辞退が多かった理由は、地震の災害復旧工事の発注が本市だけではなく能登地方の被災自治体や国、県を含め多く行われている中で、工事業者において技術者不足が常態化していることが上げられる。加えて、本工事の施工箇所はガス、水道、下水道、N T Tのケーブルといった地下埋設物が輻輳していること、学校の敷地が一部含まれていること、地下水位が非常に高いこと、なおかつ出水期の施工のため工程管理上もきわめて細かな対応が求められることから、受注意欲が高まりにくい工事であり、落札率についても高い水準になったと推察している。</p> <p>今後は、競争性をいかに高めていくかが大切だと認識しており、国、県等の災害復旧工事などの他工事の発注状況や完成時期を注視しながら、発注時期を工夫するなどの対応を図り、競争性の確保に努めていきたい。</p> <p>・ 実績要件について、通常の下水道処理施設の設備工事においては、適正な工事の施工を図るといった観点から、下水の処理工程や設備全般に高度な知識と経験を必要とし、下水道処理施設における同種工事の実績を要件としている。一方、当該工事は一般的な小型貫流式ボイラを更新する工事であり、なおかつバックアップ用であるため、汚泥処理設備の日常運転に影響を及ぼす可能性もないことから「下水道処理施設における」といった施工箇所の要件を外し、同種設備の施工実績のみに要件を緩和し、競争性を確保しようとしたものである。</p> <p>また、一般的な下水道処理施設における設備工事の場合発注規模が大きくなるが、本件は発注規模が小さく、県外の大手事業者の参加意欲がなかなか高まらず入札参加者は2社にとどまったものと推察している。</p> <p>・ 装置全体の更新も検討したが、全体更新となると施設全域にわたる配線の取り替え等が必要となり、工事期間中は空調機器等の自動運転ができず長期間の施設休館が必要となるため、中央監視盤含めた主要機器のみを取り替え対象とし、施設を運営しながら工事可能な施工内容としたものである。</p> <p>なお、更新機器自体は最新機種であり、全体更新の場合と比べても同等な機能を有するものである。</p> <p>・ 辞退理由については、能登半島地震関連などで多くの業務が発注されている中で、各社手持ち業務の状況等から、人員や時間的余裕がないなどと判断したものと推察している。また、本業務は、解体対象建物の築年数が古く、建築当時の図面が一部欠落しているため、詳細な現地調査を行った上で、図面を1から作成する必要があることに加え、東館西館の2棟を解体する工事となるため、仮設計画や解体手順において両建物を関連付けて設計する必要があるとあり、多くの手間がかかることから、入札参加者の受注意欲が高まらなかったものと考えている。</p> <p>予定価格と同額になった理由は、手持ち業務の状況と業務内容を考慮し、予定価格と同額であれば業務可能と判断して応札したものではないかと推察をしている。</p> <p>建築や設備業務において入札辞退が多く出ている状況であり、このような業務については、指名業者を通常よりも増やし、競争性を高める対応をとっているところである。</p> <p>・ 能登半島地震の影響により、災害復旧工事や地域の復興関連の工事が非常に増加している中で、設計を行うコンサルタント会社においても、技術者不足が常態化していることから、入札参加者が1社しかいなかった、また落札率も高くなったと推察している。</p>